

## 質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大 学 等 名	関西大学		
取 組 名 称	ICTを活用した教育の国際化プログラム		
申 請 区 分	教育方法の工夫改善を主とする取組		
取 組 期 間	平成 20 年度 ～ 平成 22 年度 (3 年間)		
取 組 学 部 等	全学	取組担当者	山本 英一
W e b サ イ ト	<a href="http://www.hqe.kansai-u.ac.jp/">http://www.hqe.kansai-u.ac.jp/</a>		
取 組 の 概 要	本取組は、本学が実績を有する ICT(授業支援型 e-Learning システム CEAS)による教育手法を活用し、留学前と留学後の研修も包含しつつ、関西大学の学是「学の実化(学理と実際との調和)」を具現する 3 つの活動、すなわち「学習活動(学ぶ)」、「コミュニケーション活動(語り合う)」、「フィールドワーク(実践する)」から構成される総合的な留学支援プログラムを提案し、実践するものである。		

### 1. 取組の実施状況等

#### ①取組の実施状況 【1 ページ以内】

3 年間の取組は、パイロットステージ(平成 20 年度)、第 I・II ステージ(平成 21 年度)、第 III・完成/引継ぎステージ(平成 22 年度)の 5 期に分けて実施した。

取組の実施体制としては、ICT(授業支援型 e-Learning システム CEAS)担当教員と英語担当教員が ICT を活用した教育プログラムの展開に責任を持ち、これを IT センターと学事局 GP 支援グループの職員が支える形を取り、これに対し大学執行部の教員(学長補佐)が適宜アドバイスをを行う教育 GP 運営委員会を構成した。3 年間に開催した運営委員会は 35 回であった。

実施計画に基づき、パイロットステージ(平成 20 年度)では、3 つの柱(「学ぶ」「語り合う」「実践する」)の基本となる環境構築を開始した。すなわち、「日本の『知』アーカイブ」としての学習データベースの構築開始(学ぶ)、Web フォーラムの開設(語り合う)、現地フィールドワークの拠点となる協定校の視察(実践する)である。とりわけ、大きな柱である「日本の『知』アーカイブ」については、大阪大学から提供された先端科学技術分野 ESP 教材の応用(日本語化・中国語化)を取組展開の端緒とした。第 I・II ステージ(平成 21 年度)、第 III・完成/引継ぎステージ(平成 22 年度)についても実施計画に沿って、アーカイブの拡大(学ぶ)、Web フォーラムの運用(語り合う)、フィールドワークの実施(実践する)を、実行に移した。この間、取組に関わる教職員としては、ICT を活用した枠組みの構築が基本となる性格上、上記の運営委員会メンバーが核となり、場面に応じて国際部の教職員、学部の教員等が協力し、取組を遂行した。3 年間の取組において、CEAS を利用したアーカイブの利用と学習に登録した学生数は 358 名(学ぶ)、Web フォーラムに登録(参加)した学生数は 335 名(語り合う)、現地フィールドワークに参加した学生は 48 名(実践する)にのぼる。

なお、社会への情報提供としては、取組開始時に開設した Web フォーラム機能をも搭載した取組専用ホームページを通じて、取組の概要をはじめ、講演会・シンポジウム等、適宜、本取組の内容を広く公開するとともに、本学ホームページにおいても、取組関連情報を広く発信した。さらに本学においてマスコミ各社を集めて定期的開催される記者懇談会においても、数回にわたり、取組における活動状況の紹介を行った。

## ②. 取組の成果 【1 ページ以内】

本取組の目的は、ICT を活用して、学生が日本文化について学習し、留学前、留学中、留学後に必要な知識・情報を獲得することで、日本人としてのアイデンティティを意識し、フィールドワークなどの実践を通して、問題解決につながる思考力を養成することである。

本取組が開始される以前の本学における交換派遣留学プログラムや語学研修プログラムは、大学全体で実施している教育の一環というよりも、国際交流の一つの形として、学生一人ひとりの体験を豊かにすることに重点が置かれていた。願わくは、学生全員に体験してもらいたい「留学」ではあるが、経済的な問題、個人が思い描く学生生活、あるいは将来のキャリアなどの観点から、一部の学生に限られてしまい、点在化した留学希望学生に対して、留学支援教育を対面授業のみで実現することは難しい。本取組では、ICTを活用してその障害を克服し、本学が広く利用しているe-Learning システムを中心に、「学ぶ」「語り合う」「実践する」という 3 つの活動を展開することで、留学支援の教育的側面がひろがり、留学経験を「個人」のレベルから(大学という)「組織」のレベルへと押し上げることが、一つの大きな目標であったし、実際に達成された成果でもある。なお、この目標に向け本取組を展開し、具体的に得た成果を、「学ぶ」「語り合う」「実践する」という 3 つの活動ごとに以下に述べる。

■ **学ぶ** : 日本の「知」アーカイブにおける「日本の文化」として、①先端科学技術(IT 他 11)、②日本の伝統文化(落語他 5)、③日本の現代文化(成人式他 1)、④学生文化(日本拳法部・書道部他 17)、⑤関西大学の歴史、⑥重点トピック(日本の皇室他 4)における日本語版 168、英語版 30(大阪大学から提供された先端科学技術分野 ESP 教材を除く)、中国語版 13 の計 211 にも及ぶ学習コンテンツを作成した。加えて、「異文化ABC」として、「事例を通して学ぶアメリカ生活ABC」(英語のみ)学習ビデオも作成した。これらは取組期間中に機能強化を行った本学の e-Learning システム CEAS 上に公開され、能動的な学習活動の促進と体系的な留学事前教育の実践が図られるとともに、複数言語対応により、さらなる教材理解が促進された。

■ **語り合う** : 留学コミュニティサイトとして、本学の春・夏季語学研修が行われる英語圏の大学(ブリッジウォーター大学、サウスカロライナ大学等)を中心に、Web 上に計 14 のフォーラムを立ち上げ、運営を行った。各フォーラムには、多いところでは約 60 のトピック(話題)が投稿され、交流が行われた。この情報交換活動を通して、トピック選択の重要性を認識させ、留学をめざす学生のモチベーションをアップさせることができた。

■ **実践する** : 本取組にて作成したコンテンツにより事前学習が進められ、それを踏まえて、関西大学協定校であるサウスカロライナ大学、アデレード大学において現地フィールドワークが実施された。

学生への教育効果については、留学時(あるいは留学後)に行う内省を通して、留学という体験をみずからの学生生活(あるいは人生)の中にどのように位置づけるかという点に左右されるため、必ずしも数量的データで現れるものではないが、本取組による上記 3 つの活動を通じ、「ICTを活用した留学支援教育の実質化」に寄与することができたのではないかと自負している。また、取組最終年度に行ったシンポジウムに登壇した他大学の教員、オーディエンスとして参加した他大学の教職員からも、本取組が実践した留学支援教育のあり方が、今後各大学で国際化を進める中で非常に参考になるとのコメントが数多く寄せられ、学生への教育効果だけでなく、他大学に対する一定の波及効果もあったものと思料される。

### ③. 評価及び改善・充実への取組 【1ページ以内】

取組の評価・改善は主に定期的、および定点的、二つの視点から行った。

まず、定期的な評価・改善を行うために、教育 GP 運営委員会にて、その時々状況に基づき、教職員が一体となってディスカッションを実施した。議論のための指標は、3つの柱ごとに以下の通りである。

- 1) 「学ぶ」:アーカイブに収められる教材のデジタル化の進捗状況
- 2) 「語り合う」:Web フォーラムの運用状況
- 3) 「実践する」:協定大学との打合せ・報告に基づく情報

なお、本取組では当初、各学部が行う国際化(留学)プログラムとの有機的な連携を目指して、「教育の国際化リエゾン」の設立を提案し、ここで取組内容に対するフィードバックを収集し、これをプロジェクトの改善に活かす予定であったが、平成22年度に国際部の「国際教育推進主事会」において、平成23年度交換派遣留学予定者に対する学習支援を行うことが了承された結果、リエゾン機能を実現されることになったため、そこでの評価・改善提案についても、本取組の継続的展開の中で実現することになる。

他方、定点的な評価・改善のためには、各年度後半に実施した「教育の国際化講演会」および最終年度に実施したシンポジウム「教育の国際化をめざして」の機会を活用した。すなわち、各講師の方々に、国際化(留学)に資する話をしてもらい、本取組の概要を説明し、その有用性について講演の中で触れてもらうとともに、アーカイブのトピックを中心に、講師から率直な意見をいただき、これをコンテンツの充実に活かした。異文化が接触することによって生じるさまざまな摩擦は、留学生にとって深刻であることが、講演を通して再認識され、それがきっかけとなり、異文化 ABC の教材が作成された。

また、国際部の教員に協力してもらい、各学部の1~4回生の計185名(男性53名、女性132名)の学生に対して、留学に関するアンケート調査を実施し、その結果を取組の改善に活かした。とりわけ、現代社会の仕組みに関する、日本人として最低限知っておくべきトピックを苦手と考える学生が多く、現地フィールドワークとの関連も考慮しつつ、社会問題を扱った教材の作成を行った。取組の質向上には、アンケートから得られる学生の声が有用で、今後も継続的に実施するとともに、可能な範囲で面接法も採用する。

さらに、最終年度(平成22年度)には、本取組の総括として外部評価委員会を開催し、留学支援と英語教育の専門家、e-Learningの専門家、ESP教材の専門家の計3名の有識者に評価をお願いし、それぞれの立場から率直なご意見を頂戴して、取組の改善に活かした。オンラインでの学習活動に対する対面ヒアリングの実施は、その一つである。

なお、運営委員会の視点だけに限定されることなく、幅広く意見を求めるために、学内で教育の国際化に関する同様のトピックでGP等プロジェクトに取り組んでいる教員にも働きかけ、日本文化をテーマにした教材開発への助言も仰いだ。たとえば、落語を通して日本の衣食に係る文化を発信するビデオの制作にもつながり、アーカイブの充実に役立てられた。

最後に、本取組に関する大学の認証評価については、学校法人関西大学自己点検・評価委員会が自己点検・評価の基礎資料として毎年度発行している「学の実化 データブック」に、取組に関するデータ(コンテンツ作成状況、講演会開催状況、運営委員会開催状況、海外調査実施状況等)を掲載しており、大学執行部を含む、学内の教員等から助言をいただく際に活用している。

#### ④. 財政支援期間終了後の取組 【1 ページ以内】

3 年間における本取組でできあがった 3 つの柱、すなわち「学ぶ」(日本の「知」アーカイブを活用した学習)、「語り合う」(Web フォーラムを活用した情報交換)、および「実践する(現地フィールドワークへの参加)をベースにした、教育の国際化を具現化する枠組みを更に充実、拡充させながら、送出し・受入れを含む参加学生の増加を目指す。

具体的には、

- ① 「日本の『知』アーカイブに収めるべきデジタル教材の数を増やす。とりわけ、今後増えることが予想される中国語圏からの留学生(あるいは中国語圏への留学生)へも十分な対応ができるように、その端緒ともなった先端科学技術に関する教材の中国語化をさらに加速させると同時に、日本文化をテーマとする英語教材も継続的に作成していく。
- ② Web フォーラムを活用した情報交換では、携帯電話にも対応したフォーラムの運営をさらに活性化させ、(受入れ・送出し)交換派遣留学生や、(受入れ・送出し)語学研修に参加する学生の事前および事後の情報交換の量と質を高める。
- ③ 現地フィールドワークの効果について検証を進めるとともに、その成果を「日本の『知』アーカイブ」に収録するデジタル教材の作成にも活かす。

平成 23 年 3 月末で文部科学省からの財政支援は終了したが、支援期間に蓄積・整備された、ハードおよびソフト両面のリソースを更に活かすべく、大学として当面上限 300 万円(年間)の経費支援が決まっており、また取組実施体制についても、引き続き、ICT を担当する教員と英語教員、および大学執行部の学長補佐によって構成しつつ、IT センターおよび学事局 GP 支援グループによる種々の業務に対する全面的なサポートも得られることになっている。さらに、各種留学プログラムを実施する国際部とも更に密なる連携を行う予定で、これまで同様、国際部所属の教員にもアドバイスを求めながら事業を展開する。

なお、本学の国際化を目指して平成 22 年 7 月に発表された「GI 構想」(Kansai University Global Initiatives)においては、協定校 300 校、受入れ・送出し留学生各 2,000 名の実現が謳われており、この施策が実現される中で、本取組の成果を適用する範囲が大幅に拡大することになる。本年 1 月に実施したオーストラリアの日本語教師に対する日本語研修への本取組の一部適用は、将来に向けた拡大事例の象徴といえる。すなわち、アジア・太平洋地区からの学生受入れ、さらには日本語教員として実社会で働いている人たちの受入れは、まさに多様な「学生」に日本文化を学んでもらい、日本人のアイデンティティの根幹を理解してもらおうという本取組の趣旨に叶った動きなのである。

本取組が目指す日本文化の理解をキーワードにした留学支援は、英語・日本語・中国語の言語に力点を置いた汎用型の教育プロジェクトである。一方、各学部でもその試みが進行中の「国際化プログラム」は、それぞれの学部に固有のコンテンツに重きをおいた、いわば特化型の教育プロジェクトといえる。2 つのタイプのプログラムが目指す目標は異なるが、両者の役割分担さえ明確になれば、むしろ排他的な存在ではなく、それぞれの持ち味を活かすことが期待できる。その意味において、文部科学省からの支援期間に、国際教育推進主事会への留学支援の報告として開始した情報交換の場を、将来的に学部横断的なリエゾン機能へと発展させていくことが、本取組(そして、全学的な国際化推進教育)の課題であると認識している。

## 2. 取組の全体像 【1ページ以内】

<b>目的</b>	ICTを活用して、学生が日本文化について学習し、留学前、留学中、留学後に必要な知識・情報を獲得することで、日本人としてのアイデンティティを意識し、フィールドワークなどの実践を通して、問題解決につながる思考力を養成する。		
<b>3つの柱</b>	<b>フェーズ1 「学ぶ」</b> 「日本の『知』アーカイブ」を利用した学習活動	<b>フェーズ2 「語り合う」</b> リアル・バーチャル両方の学習コミュニティでの活動	<b>フェーズ3 「実践する」</b> 現地フィールドワークによる実践
<b>取組</b>	①学生の自学自習を促進するためCEAS/Sakaiのサブ機能(MyStudy、Showcase)を実装 ②対面授業でのコンテンツ活用 ③先端科学技術(大阪大学GP成果物)、日本の伝統文化、日本の現代文化、学生文化、関西大学の歴史、フィールドワーク重点トピック、異文化ABC等を中心に <b>212コンテンツを整備</b> (英語、日本語、一部中国語対応) *「日本の『知』アーカイブ」登録者数 <b>358名</b>	④Webフォーラムでの交流により、留学経験を共有 ⑤写真・動画投稿、携帯電話対応などWebフォーラムの機能強化 ⑥教育の国際化講演会 4回開催(参加合計 <b>327名</b> ) ⑦シンポジウム「教育の国際化をめざして」開催(参加合計 <b>77名</b> ) * Webフォーラム登録者数 <b>335名</b>	フィールドワーク事前調査 ⑧受け入れ先大学の実情に即したテーマ設定の協議(7大学 計9回訪問) ⑨ICTを活用したフィールドワークについての協議(サウスカロライナ大学) フィールドワーク視察 ⑩地元小学校での日本文化紹介(サウスカロライナ大学)、ボランティア活動および原住民族との触れ合い(アデレード大学) * フィールドワーク参加者数 <b>合計 48名</b>
<b>成果</b>	CEAS/Sakaiを中心に、「学ぶ」、「語り合う」、「実践する」という3つの活動を展開することで、留学支援の教育的側面がひろがり、留学経験を「個人」のレベルから大学という「組織」のレベルへと押し上げることに成功した。		
	①能動的な学習活動の促進 ②体系的な留学事前教育の実践 ③幅広い話題への対応および複数言語対応による教材理解の促進	④情報発信・トピック選択の重要性を周知 ⑤情報交換活動の促進 ⑥留学を目指す学生のモチベーションアップに貢献 ⑦取組紹介、留学支援の位置づけに関する議論、問題意識の共有	フィールドワーク事前調査 ⑧テーマの具体化 ⑨サウスカロライナ大学からのWebフォーラムへの登録開始 フィールドワーク視察 ⑩教材整備の必要性の再認識、言語化の障壁、日本人のコミュニケーション・スタイルの克服などの課題浮上
<b>評価</b>	【外部評価委員からのコメント】 ●いわゆる語学習得型留学プログラムとは一線を画し、留学事前学習を最新のIT技術を活用して充実させている。 ●他の取組にない点として、事務スタッフ等サポート面における強固な学内体制が支援にあたっている。 ●学生と教員、講演会の講師などとのインタラクティブの機会を多く設けたことは大変評価できる。		
<b>今後の展開</b>	3年間の取組で出来上がった3つの柱「学ぶ」、「語り合う」、「実践する」をベースにした、教育の国際化を具現化する枠組みをさらに充実、拡充させながら、送り出し、受け入れを含む参加学生の増加をめざす。GI構想の具現化のため、本取組の成果を適用する範囲を拡大する。 (大学の支援措置) 年間上限300万円の経費支援、取組体制の維持、国際部との連携強化		

### 【取組体制】

